

寄附した年を記入してください。

記載例

※太枠内の記入をお願いいたします。

令和 **〇〇** 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五の五様式
(附則第二条)

令和 〇〇 年 〇 月 〇 日 (宛名) 野田市長		整理番号	
住所	〒 〇〇〇〇 — 〇〇〇〇	フリガナ	ノダ タロウ
	〇〇 県 〇〇 市 〇〇 1-2-3	氏名	野田 太郎
		個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
電話番号	〇〇〇 — 〇〇〇〇 — 〇〇〇〇	性別	<input checked="" type="radio"/> 男 <input type="radio"/> 女
		生年月日	明・大・昭 <input checked="" type="radio"/> 平・令

申請書の提出日、住所、氏名(フリガナ)、性別、電話番号、生年月日を記入してください。

必ず個人番号(マイナンバー)12桁を記入してください。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2(第314条の7)第2項に規定する特例控除対象寄附金(以下「特例控除対象寄附金」という。)について、同法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合は、同法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除の適用を受けるためには、寄附金受領証明書(以下「寄附金受領証明書」という。)を提出してください。

寄附金受領証明書に記載されている寄附年月日
(※寄附金受領証明書の発行日ではありません。)
と寄附金額を記入してください。

1. 当団体に対する寄附

寄附年月日	寄附金額
令和 〇〇 年 〇 月 〇 日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口をチェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当する者(以下「特例対象寄附者」と見込まれる者をいいます。)

(1) 特例控除対象寄附金の提出する義務が、特例控除対象寄附金に係る申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者
ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で所得税や住民税の申告を行う必要がない場合、チェックしてください。

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、(1)及び(2)に該当する者(以下「ワンストップ特例対象者」と見込まれる者をいいます。)

ワンストップ特例申請で寄附をする自治体数が、年間(1月1日～12月31日)で5団体以下であると見込まれる場合、チェックしてください。

寄附した年を記入してください。

令和 **〇〇** 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	〒 〇〇〇〇 — 〇〇〇 〇〇 県 〇〇 市 〇〇 1-2-3	受付日印
氏名	野田 太郎 殿	

6団体以上にふるさと納税した場合には、確定申告が必要で確定申告書の提出が必要です。また確定申告を提出されますと、特例申請は破棄されますので、必ずふるさと納税の市町村へご確認ください。

住所、氏名を記入してください。

受付団体名：千葉県野田市